



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日  
上場取引所 東

上場会社名 大幸薬品株式会社  
コード番号 4574 URL <https://www.seirogan.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 高  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部経理部長 (氏名) 中條 亨 TEL 06-4391-1123  
四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,389	—	△2,750	—	△2,898	—	△3,182	—
2021年12月期第3四半期	8,355	—	△1,578	—	△2,389	—	△1,947	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 △3,021百万円 (—%) 2021年12月期第3四半期 △1,851百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△72.97	—
2021年12月期第3四半期	△44.79	—

- (注) 1. 当社は、2020年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更致しました。このため、2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2022年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 2021年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	16,474	9,819	59.6
2021年12月期	22,535	12,807	56.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 9,819百万円 2021年12月期 12,807百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	—	△2,800	—	△3,000	—	△3,300	—	△75.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	44,136,900株	2021年12月期	44,136,900株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	544,298株	2021年12月期	555,734株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	43,609,855株	2021年12月期3Q	43,485,701株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月21日に新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が終了し、その後も段階的に海外からの入国制限が緩和されるなど、社会経済活動の正常化が期待されるところでありますが、一方でウクライナ危機に伴う世界的なエネルギー高や資源価格の高騰に加え、外国為替市場で長引く円安・ドル高やインフレへの警戒感が拭えない等、不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としまして、医薬品市場は新型コロナウイルス感染症による行動制限も緩和され、需要状況は改善してきておりますが、衛生管理製品市場は、国内ドラッグストア業界においても、新型コロナウイルス感染症における急激な需要高騰後の反動により、マスクや消毒液等で苦戦しており、需要が伸び悩む厳しい状況に大きな変動は見当たりません。

当社グループの業績は、感染管理事業における需要の急激な減少に加え、本年1月20日及び4月15日に消費者庁から景品表示法に基づく措置命令を受けたことにより、対象製品の多くが店頭から撤去となるとともに、多額の返品が生じております。当第3四半期連結会計期間において、製品パッケージの表示を変更したりリニューアル品の販売を開始致しておりますが、上記の返品影響をカバーするまでには至っておりません。

これらを背景に、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,389百万円（前年同期は8,355百万円）となりました。また、措置命令に伴う販売量低下の影響により、棚卸資産評価損を売上原価に計上致しておりますため、差引売上総利益は476百万円（前年同期は3,826百万円）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高の低下傾向を踏まえ、期首より広告宣伝費や販売促進費を中心に費用発生の抑制に取り組んだことや希望退職の実施により人件費が減少したこと等により、前年同期比2,178百万円の減少、率にして40.3%減少の3,226百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失は2,750百万円（前年同期は1,578百万円の営業損失）となりました。

営業外損益につきましては、円安による為替差益を計上した一方、前連結会計年度より引き続き感染管理事業の生産を停止していることから、工場で発生した製造関連費用を操業停止関連費用として営業外費用に計上しております。これらの結果、経常損失は2,898百万円（前年同期は2,389百万円の経常損失）となりました。また、本年6月に実施した希望退職者の募集に伴う希望退職関連費用226百万円を特別損失に計上しております。その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては3,182百万円（前年同期は1,947百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績につきましては以下の通りであります。

#### (医薬品事業)

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が終了したことに加え、消費者の行動も徐々に元に戻りつつある状況の中で需要状況は改善してまいりましたが、セイロガン糖衣Aの一部原材料変更起因する生産量低下によって供給不足が継続しております。また、正露丸につきましても、セイロガン糖衣Aの代替需要や他社製品欠品の影響を受け、高い需要状況で推移しておりますが、供給体制が追い付いておらず出荷制限をしながらの販売が継続しております。これらの結果、国内向けの医薬品売上高につきましては、前年同期比15.6%減少の1,904百万円となりました。また海外向けにつきましても、需要は回復傾向にあるものの、国内向けの生産を優先していることから海外向けの供給数量が不足し、前年同期比34.3%減少の502百万円となりました。

これらの結果、医薬品事業につきましては、対前年同期比20.4%減少の2,407百万円の売上高となりました。また、セグメント利益につきましては、売上高の減少や京都工場医薬品生産設備の稼働に伴う減価償却費等の増加等により、42百万円のセグメント損失（前年同期は1,009百万円のセグメント利益）となりました。

## ・外部顧客への売上高の内訳 (医薬品事業)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (注) (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
国内	2,257	1,904
海外	765	502
合計	3,022	2,407

(注) 当第3四半期連結累計期間は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を期首から適用した数値を記載しております。

## (感染管理事業)

感染管理事業につきましては、新型コロナウイルス感染症発生時における急激な需要高騰後の反動は続いており、当第3四半期連結累計期間におきましても、需要は低水準のまま推移致しました。また、本年1月20日に当社の衛生管理製品「クレベリン」のうち4品目に対し、消費者庁より景品表示法に基づく措置命令を受けました。これに伴い、多くの販売店では対象製品等の一時撤去が行われましたため、当事業の売上高はさらに低下する要因となりました。加えて本年4月15日には、感染管理事業の主要製品である「クレベリン置き型」2品目についても同様に措置命令を受けたことにより、更なる販売量の低下が見込まれましたため、これに伴い過剰となった棚卸資産の評価損を計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間において措置命令の対象製品の表示の見直しは完了しており、リニューアル品の販売を開始しております。

これらの結果、売上高は976百万円(前年同期は5,327百万円)、セグメント損失は1,800百万円(前年同期は1,494百万円のセグメント損失)となりました。

## ・外部顧客への売上高の内訳 (感染管理事業)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (注) (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
国内：一般用	3,994	344
国内：業務用	1,019	509
海外	312	122
合計	5,327	976

(注) 当第3四半期連結累計期間は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を期首から適用した数値を記載しております。

## (その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行い、売上高は5百万円(前年同期は5百万円)、セグメント損失は14百万円(前年同期は21百万円のセグメント損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は16,474百万円(前連結会計年度末比6,061百万円減)となりました。また負債合計は6,655百万円(同3,072百万円減)、純資産合計は9,819百万円(同2,988百万円減)となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少等による流動資産5,127百万円の減少や未払金及び返品調整引当金の減少等による流動負債2,137百万円の減少、長期借入金の返済等による固定負債935百万円の減少、また、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による純資産2,988百万円の減少等であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期連結業績予想につきましては、2022年8月12日に公表致しました予想値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,796	3,403
受取手形及び売掛金	4,056	1,849
有価証券	302	701
商品及び製品	2,010	1,032
仕掛品	536	604
原材料及び貯蔵品	659	708
その他	422	356
流動資産合計	13,783	8,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,457	2,301
機械装置及び運搬具(純額)	2,378	2,123
土地	1,810	1,807
建設仮勘定	72	2
その他(純額)	394	354
有形固定資産合計	7,113	6,590
無形固定資産		
投資その他の資産	299	244
投資有価証券	1,011	616
その他	327	366
投資その他の資産合計	1,338	983
固定資産合計	8,751	7,818
資産合計	22,535	16,474
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309	255
1年内返済予定の長期借入金	923	969
未払金	1,270	473
未払法人税等	12	13
返品調整引当金	699	—
返金負債	—	196
賞与引当金	149	20
その他	955	252
流動負債合計	4,320	2,183
固定負債		
長期借入金	3,760	2,980
長期未払金	549	549
退職給付に係る負債	805	654
その他	292	287
固定負債合計	5,407	4,471
負債合計	9,728	6,655
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,201	1,201
資本剰余金	1,648	1,642
利益剰余金	10,134	6,952
自己株式	△388	△348
株主資本合計	12,596	9,447
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	210	371
その他の包括利益累計額合計	210	371
新株予約権	0	0
純資産合計	12,807	9,819
負債純資産合計	22,535	16,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	8,355	3,389
売上原価	4,571	2,912
売上総利益	3,783	476
返品調整引当金戻入額	120	—
返品調整引当金繰入額	77	—
差引売上総利益	3,826	476
販売費及び一般管理費	5,405	3,226
営業損失(△)	△1,578	△2,750
営業外収益		
受取利息	2	2
為替差益	35	107
受取賃貸料	1	1
受取保険金	—	20
受取弁済金	—	5
その他	14	3
営業外収益合計	54	141
営業外費用		
支払利息	3	7
賃貸費用	1	1
未稼働設備関連費用	217	—
操業停止関連費用	637	242
その他	4	36
営業外費用合計	865	289
経常損失(△)	△2,389	△2,898
特別利益		
投資有価証券売却益	60	—
特別利益合計	60	—
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	—	7
希望退職関連費用	—	226
減損損失	225	48
特別損失合計	225	282
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,553	△3,180
法人税、住民税及び事業税	20	8
法人税等調整額	△626	△6
法人税等合計	△605	1
四半期純損失(△)	△1,947	△3,182
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,947	△3,182

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,947	△3,182
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	96	161
その他の包括利益合計	96	161
四半期包括利益	△1,851	△3,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,851	△3,021

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、返品権付きの販売について、従来は、過去の返品実績率及び特定の事象に起因して生じる個別の返品の場合は取引先からの情報等を考慮した将来の返品に伴う損失の見積りに基づく損失見込額を返品調整引当金として計上していましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。また、リベート等、顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっていましたが、売上高より控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は996百万円減少し、返品調整引当金戻入額は37百万円減少、返品調整引当金繰入額は722百万円減少し、差引売上総利益は311百万円減少し、販売費及び一般管理費は311百万円減少しておりますが、「営業損失」、「経常損失」、「税金等調整前四半期純損失」及び「親会社株主に帰属する四半期純損失」に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「返金負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することと致しました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,022	5,327	5	8,355	—	8,355
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,022	5,327	5	8,355	—	8,355
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	1,009	△1,494	△21	△506	△1,071	△1,578

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「感染管理事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において225百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,407	976	5	3,389	—	3,389
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,407	976	5	3,389	—	3,389
セグメント損失(△)	△42	△1,800	△14	△1,856	△893	△2,750

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更の記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失(△)の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「医薬品事業」の売上高が172百万円減少しましたが、セグメント損失(△)への影響はありません。「感染管理事業」の売上高が824百万円減少しましたが、セグメント損失(△)への影響はありません。「その他事業」の売上高とセグメント損失(△)への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医薬品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において48百万円であります。